

Environment

2024年度対象範囲：NTTドコモビジネス（株）およびグループ会社19社（（株）NTTアクア、NTTドコモビジネスエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、NTTドコモビジネスチェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTスマートトレード（株）、NTTPCコミュニケーションズ（株）、NTTワールドエンジニアリングマリン（株）、コムウエア・ファイナンシャル・システムズ(株)、NTTドコモビジネスソリューションズ（株）、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ、NTTビズリンク（株）、（株）コードタクト、（株）ドコモgacco、（株）Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統（中国）有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司）

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

マテリアルフロー

INPUT	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信設備・データセンター						
電力	億kWh	4.2	4.4	5.0	4.3	4.1
うち再生エネ由来電力	億kWh	0.4	1.6	2.4	2.5	2.3
熱	万MJ	207	210	165	260	268
ガス	万m ³	19	13	16	11	7
燃料	万ℓ	131	149	118	175	271
水 ^{※1}	万m ³	13.9	12.8	23.6	31.3	70.8 ^{※2}
オフィス						
電力	億kWh	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
うち再生エネ由来電力	億kWh	0.0	0.0 ^{※3}	0.2	0.1	0.2
熱	万MJ	3,974	3,730	3,492	3,393	3,192
ガス	万m ³	9	11	5	1	2
燃料（自動車以外）	万ℓ	4	3	7	0 ^{※4}	0 ^{※4}
燃料（自動車）	万ℓ	6	4	16	21	21
水	万m ³	5.9	10.2	8.8	10.9	7.4
事務用紙	t	47	30	121	176	162
うち再生紙・環境配慮パルプ	t	41	28	118	173	144
請求書	t	143	125	123	123	110
パンフレット	t	7	10	13	13	12

※1 2021年度まで通信設備のみ（データセンターを除く）、2023年度より海外グループ会社を含む

※2 2024年度実績より海外データセンターにおける算定方法を精緻化したため増加

※3 0.05未満

※4 0.5未満

OUTPUT	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信設備・データセンター						
温室効果ガス (CO ₂ ・電力由来)	万t-CO ₂	17.2	11.7	11.7	7.2	7.3
温室効果ガス (CO ₂ ・熱由来)	万t-CO ₂	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}
温室効果ガス (CO ₂ ・ガス由来)	万t-CO ₂	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}
温室効果ガス (CO ₂ ・燃料由来)	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7
温室効果ガス (CO ₂ 以外)	万t-CO ₂ e	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2
排水量 ^{※2}	万m ³	13.9	12.8	23.6	31.3	70.8 ^{※3}
一般廃棄物 (総排出量) ^{※4}	t	426	472	463	432	384
一般廃棄物 (リサイクル量) ^{※4}	t	414	459	449	421	373
産業廃棄物 (総排出量) ^{※4}	t	3,888	3,735	2,237	1,213	1,244
産業廃棄物 (リサイクル量) ^{※4}	t	3,883	3,716	2,233	1,210	1,242
オフィス						
温室効果ガス (CO ₂ ・電力由来)	万t-CO ₂	1.2	1.3	0.5	1.2	0.8
温室効果ガス (CO ₂ ・熱由来)	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
温室効果ガス (CO ₂ ・ガス由来)	万t-CO ₂	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}
温室効果ガス (CO ₂ ・燃料 (自動車以外) 由来)	万t-CO ₂	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}
温室効果ガス (CO ₂ ・燃料 (自動車) 由来)	万t-CO ₂	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}
温室効果ガス (CO ₂ 以外)	万t-CO ₂ e	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}
排水量	万m ³	5.9	10.2	8.8	10.9	7.4
一般廃棄物 (総排出量) ^{※4}	t	394	358	284	315	337
うちプラスチック廃棄物排出量 ^{※4}	t	21	14	22	19	25
一般廃棄物 (リサイクル量) ^{※4}	t	368	341	273	303	321
産業廃棄物 (総排出量) ^{※4}	t	62	118	451	297	382
うちプラスチック廃棄物排出量 ^{※4}	t	27	60	28	28	37
産業廃棄物 (リサイクル量) ^{※4}	t	58	117	443	297	381

※1 0.05未満

※2 2021年度まで通信設備のみ (データセンターを除く)、2023年度より海外グループ会社を含む

※3 2024年度実績より海外データセンターにおける算定方法を精緻化したため増加

※4 本表の廃棄物量には建設廃棄物を含まない

温室効果ガス排出量 ^{※1}	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量 (Scope2: マーケット基準)	万t-CO ₂ e	400.3	222.5	216.1	230.9	223.2
Scope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など)) ^{※2}	万t-CO ₂ e	0.7	0.7	0.6	1.0	1.0
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出、マーケット基準)	万t-CO ₂	18.7	13.2	12.4	8.6	8.3
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出、ロケーション基準)	万t-CO ₂	—	—	—	20.5	19.2
Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出(NTTドコモビジネスグループの活動に関連する他社の排出)) ^{※2}	万t-CO ₂ e	380.9	208.6	203.1	221.2	213.8
カテゴリ1 (購入した製品・サービス) ^{※3,4}	万t-CO ₂ e	88.9	75.6	72.8	103.1	94.9
カテゴリ2 (資本財) ^{※3,4}	万t-CO ₂ e	32.4	36.1	29.5	14.6	16.5
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	万t-CO ₂ e	3.7	6.9	3.8	2.7	2.6
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO ₂ e	0.8	0.8	1.1	1.2	0.2
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	万t-CO ₂ e	0.0 ^{※11}	0.0 ^{※11}	0.0 ^{※11}	0.0 ^{※11}	0.0 ^{※11}
カテゴリ6 (出張) ^{※4}	万t-CO ₂ e	0.8	0.2	0.5	0.9	2.4
カテゴリ7 (雇用者の通勤) ^{※4}	万t-CO ₂ e	0.7	0.1	0.0 ^{※11}	0.0 ^{※11}	0.1
カテゴリ8 (リース資産 (上流)) ^{※5}	万t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流)) ^{※6}	万t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工) ^{※7}	万t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用) ^{※4,8}	万t-CO ₂ e	224.6	67.1	66.6	52.8	50.5
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄) ^{※4,8}	万t-CO ₂ e	8.4	0.2	0.3	0.2	0.2
カテゴリ13 (リース資産 (下流))	万t-CO ₂ e	20.7	21.6	28.5	45.7	46.4
カテゴリ14 (フランチャイズ) ^{※9}	万t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
カテゴリ15 (投資) ^{※10}	万t-CO ₂ e	—	—	—	—	—

※1 GHGプロトコルの基準およびガイダンスを参照

※2 CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算排出量を含む

※3 サプライヤごとの取引額にサプライヤごとの排出原単位 (各社の公表値より算出) または取引内容に応じた原単位を乗じて算出。2023年度実績より精度向上の観点から、カテゴリ1,2の区分方法を見直すとともに、算定対象範囲をNTTドコモビジネスグループ全体へ拡大

※4 2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11,12の算出方法を見直し

※5 リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため

※6 委託輸送 (カテゴリ4 で算定) として算定済みのため

※7 主事業において、中間製品の加工を実施していないため

※8 2022年7月に実施したNTTドコモグループ (当時) との組織再編をふまえ、2023年度実績より対象サービスを見直し

※9 該当がないため

※10 Scope1または2で算定済みのため

※11 0.05未満

事業活動に伴うGHG排出量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	万t-CO ₂ e	19.5	13.9	13.0	9.7	9.4
電力の使用 [※]	万t-CO ₂	18.5	13.0	12.2	8.4	8.1
燃料 (社用車含む) ・重油 ・ガス ・熱 [※] の使用	万t-CO ₂	0.7	0.7	0.6	0.8	1.0
CO ₂ 以外の温室効果ガス (CO ₂ e換算)	万t-CO ₂ e	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2

※ 電力・熱由来の排出量は、供給会社ごとの排出係数を使用して算定

CO ₂ 以外のGHGの排出量 (CO ₂ 換算)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出	t-CO ₂ e	3,088	2,191	1,705	4,930	2,412
CH ₄	t-CO ₂ e	63	74	57	81	144
N ₂ O	t-CO ₂ e	33	34	42	58	71
HFC	t-CO ₂ e	2,992	2,083	1,606	4,792	2,197

エネルギー使用量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー総使用量	億kWh	—	—	—	4.7	4.6
電力使用量（事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力、再エネ含む）	億kWh	4.5	4.7	5.3 [※]	4.6	4.5
通信事業の電力効率（2013年度比）	倍	4.1	4.7	4.3	4.7	5.4

※ 2022年度は第3四半期から連結対象となった海外グループ会社においてNTTコミュニケーションズ（当時）および国内グループ会社と異なる計算方法を採用した影響による一時的な増加分があり、現在の計算方法では4.8億kWh

再生可能エネルギー由来の電力使用量（率）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）由来の電力使用量	億kWh	0.4	1.7	2.6	2.6	2.5
再生可能エネルギー由来の電力使用率	%	8.4	35.3	48.6	55.7	56.1

※ 対象は事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

データセンターでの太陽光パネルの総発電量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
データセンターでの太陽光パネルの総発電量	万kWh	36.0	51.7	49.1	52.5	50.9

改正省エネ法における対象物品輸送量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総量	万トンキロ	25.4	24.5	18.6	17.1	13.4
請求書	万トンキロ	4.1	3.5	3.5	3.6	3.0
開通案内	万トンキロ	0.2	0.4	0.5	0.4	0.0
販促ツール	万トンキロ	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.0 ^{※1}	0.2 ^{※2}	0.4
撤去通信設備	万トンキロ	9.6	9.3	5.4	2.8	2.8
廃棄物	万トンキロ	2.2	2.3	3.1	2.5	2.5
その他	万トンキロ	9.2	9.0	6.1	7.6	4.5

集計範囲：NTTドコモビジネス単体

※1 0.05未満

※2 算定見直しにつき過去実績を修正

社用車の燃料使用量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総量	万L	5.7	4.1	16.3	20.7	20.6
ガソリン	万L	5.0	3.5	15.7	20.0	20.1
軽油	万L	0.7	0.6	0.7	0.7	0.4

社用車（一般車両）におけるEV数とEV化率	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総台数	台	197	175	574	500	476
EV数	台	32	40	160	206	272
EV化率	%	16	23	28	41	57

※ 2022年度は、2022年7月に実施したNTTドコモグループ（当時）との組織再編に伴い車両を受け入れた影響で増加

廃棄物排出量とリサイクル率	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物排出量	千t	19.5	26.0	15.4	23.9	5.7
撤去通信設備	千t	3.7	3.6	2.1	1.1	1.5
建設廃棄物	千t	14.7	21.3	12.0	21.6	3.0
オフィス廃棄物	千t	1.0	1.1	1.4	1.2	1.3
リサイクル量	千t	19.1	25.5	15.1	23.3	5.5
リサイクル率	%	98.3	98.3	98.1	97.8	96.7
最終処分量	千t	0.3	0.4	0.3	0.5	0.2

※ 撤去工事が大幅に減少した影響で2024年度の建設廃棄物排出量が減少

撤去通信設備の総排出量とリサイクル率	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	千t	3.7	3.6	2.1	1.1	1.5
コンクリート電柱等	千t	0.0 ^{*1}	0.0 ^{*1}	0.0 ^{*1}	0.0 ^{*1}	0.0 ^{*1}
交換装置類	千t	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7
通信ケーブル	千t	0.7	0.5	0.4	0.1	0.2
その他	千t	1.8	1.9	1.1	0.6	0.6
リサイクル量	千t	3.7	3.6	2.1	1.1	1.5
リサイクル率 ^{*2}	%	99.9	99.5	99.9	99.9	99.9

※1 0.05未満

※2 99.9%以上で100%未満の場合は、小数第二位以下を切り捨て

撤去設備、装置・パッケージの再利用	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
撤去設備の社内再使用	品	124	119	75	159	133
装置・パッケージなど	台	7,797	6,537	3,057	594	589

建設廃棄物の発生量とリサイクル率	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	千t	14.7	21.3	12.0	21.6	3.0
リサイクル量	千t	14.4	20.9	11.7	21.1	2.8
リサイクル率	%	98.0	98.2	97.9	97.6	94.7

オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	千t	1.0	1.1	1.4	1.2	1.3
リサイクル量	千t	1.0	1.0	1.3	1.1	1.2
リサイクル率	%	95.6	96.9	97.3	97.8	97.6

機密情報書類回収量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
機密情報書類回収量	t	167	161	92	79	99

事務用紙の総使用量と社員一人あたりの事務用紙使用量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事務用紙総使用量	t	47	30	121	176	162
再生紙	t	26	21	109	160	144
環境配慮型純正パルプ	t	15	7	8	13	4
環境配慮型以外の純正パルプ	t	6	2	4	4	14
社員一人あたりの事務用紙使用量	枚	951	610	1,633	2,364	2,174

消火設備用特定ハロンガス量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
消火設備用特定ハロンガス量	t	143	143	143	143	143

空調機用特定フロンガス量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CFC	t	0	0	0	0	0
HCFC	t	3	2	1	1	0*
HFC	t	250	256	264	313	292

※ 0.5未満

アスベスト排出量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
アスベスト排出量	t	0	0	37*	75*	53

※ 集計誤りがあったため過去実績を修正

トランスの保管量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
トランスの保管量	個	6	0	0	4	0

コンデンサの保管量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
高圧コンデンサ	個	0	0	0	0	0
低圧コンデンサ	個	2	12	4	16	0

安定器の保管量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
安定器の保管量	個	363	276	112	0	5

※ 高濃度PCB含有装置については、発見次第、速やかに必要な行政対応の上、適正な処分を実施

Society

対象範囲：NTTドコモビジネス単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

従業員の構成・ダイバーシティ・流動性	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数 ^{※1}						
連結	名	12,376	12,622	18,151	18,551	19,188
正規	名	11,602	11,846	16,851	17,175	17,533
非正規	名	774	776	1,300	1,376	1,655
単体（正規）	名	5,533	6,760	8,723	9,065	9,353
男性	名	4,552	5,550	6,974	7,147	7,275
女性	名	981	1,210	1,749	1,918	2,078
20代	名	—	1,024 (15.1%)	1,533 (17.6%)	1,659 (18.3%)	1,756 (18.8%)
30代	名	—	1,310 (19.4%)	1,613 (18.5%)	1,753 (19.3%)	1,950 (20.8%)
40代	名	—	2,109 (31.2%)	2,669 (30.6%)	2,543 (28.1%)	2,343 (25.1%)
50代	名	—	2,291 (33.9%)	2,878 (33.0%)	3,073 (33.9%)	3,246 (34.7%)
60代	名	—	26 (0.4%)	30 (0.3%)	37 (0.4%)	58 (0.6%)
平均年齢 ^{※1}	歳	—	43.5	42.8	42.6	42.4
平均勤続年数	年	—	18.6	18.3	17.9	17.3
平均総労働時間	時間	1,980	1,956	1,948	1,956	1,954
平均残業時間	時間	—	24.9	24.7	26.1	25.9
総管理職者数 ^{※3,4}	名	—	2,144	2,074 ^{※9}	2,693	2,628
男性 ^{※3,4}	名	—	1,967	1,876 ^{※9}	2,409	2,303
女性 ^{※3,4}	名	—	177	198 ^{※9}	284	325
女性管理者比率 ^{※3,4}	%	7.2	8.3	9.5	10.5 ^{※5}	12.4 ^{※5}
離職率 ^{※1}	%	2.4	2.6	2.6	2.2	1.8
新卒採用者数（うち外国籍） ^{※6}	名	203 (5)	257(8)	221(9)	229(3)	271(3)
男性	名	137 (2)	176(4)	149(4)	147(2)	193(2)
女性	名	66 (3)	81(4)	72(5)	82(1)	78(1)
女性比率	%	32.5	31.5	32.6	35.8	28.8
経験者採用実績	名	76	79	103	217	289
新規採用数における経験者採用の割合	%	27.2	23.5	31.8	48.7	51.6
再雇用者数 ^{※6}	名	47	113	127	161	161
障がい者雇用率 ^{※7}						
単体および国内グループ会社 ^{※8}	%	2.23	2.34	2.66	2.75	2.95
単体	%	2.41	2.38	4.54	4.90	4.76

※1 各年度3月31日現在

※2 NTTドコモビジネスおよびグループ会社・関連会社19社

※3 各年度3月31日現在 集計範囲：NTTドコモビジネス単体および出向者

※4 社員就業規則が適用される社員（管理職／一般社員）

※5 翌年度4月1日現在 集計範囲：NTTドコモビジネス単体および出向受け入れ含む

※6 各年度4月1日現在

※7 各年度の翌年度6月1日現在

※8 NTTドコモビジネス単体および国内会社9社（NTTドコモビジネスエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、NTTドコモビジネスチェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTPCコミュニケーションズ（株）、NTTワールドエンジニアリングマリン（株）、NTTドコモビジネスソリューションズ（株）、NTTビズリンク（株）、（株）Phone Appli）

※9 算定見直しにつき過去実績を修正

人材育成	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一人当たりの平均研修費	万円	8	20.2	20.5	21.7	26.4
一人当たりの平均研修時間	時間	13	22	22	14	16
グローバル人材育成プログラム派遣人数	名	0	22	24	14	38
社内公募制度による配属人数	名	—	57	94	144	148

出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移 ^{※1}	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出産休暇	名	54	34	67	64	77
育児休職	名	98	84	187	204	193
女性	名	92	46	138	135	115
男性	名	6	38	49	69	78
男性育休取得率 ^{※2 ※3}	%	—	67.8	132.8	116	105
育児を理由とする短時間勤務制度利用者数	名	—	111	222	27	126
介護休職	名	8	5	7	9	14
女性	名	4	3	5	5	9
男性	名	4	2	2	4	5
育児・転勤・介護事由による再採用登録者数（再採用者） ^{※4}	名	—	22(1)	27(2)	31(4)	20(3)
平均有給休暇取得日数	日	14.0	16.4	17.9	16.3	15.7
平均有給休暇取得率	%	70	82	90	82	78
復職せずに退職						
女性	名	2	0	3	3	0
男性	名	0	0	0	1	0

※1 集計範囲：NTTドコモビジネス単体および出向者

※2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を伴う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など（企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む）を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員

※3 集計範囲：NTTドコモビジネス単体および出向受け入れ含む

※4 再採用登録者数は各年度3月31日現在

健康・安全	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害（業務災害）発生件数	件	1	1	0	1	0
業務上の負傷および業務上の疾病による死者数	件	0	0	0	0	0
特定保健指導対象者率	%	—	22.0	20.5	19.2	21.1
特定保健指導完了率	%	—	67.0	52.5	50.3	47.6

コンプライアンス・労働慣行	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人権啓発研修の受講率	%	87	96	96	97	98

※ 対象：NTTドコモビジネスグループ

社会貢献活動実績	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自然環境保護						
件数	件	17	21	26	42	49
参加人数	人	577	586	3,348	461	1,635
活動支出額	円	2,191,600	2,011,550	14,860,321	4,241,580	21,700,069
社会福祉						
件数	件	24	30	43	52	30
参加人数	人	249	357	529	419	602
活動支出額	円	1,593,800	27,049,094	2,292,767	2,807,006	3,162,871
教育・文化振興						
件数	件	11	11	14	14	12
参加人数	人	142	1,141	81	25	13
活動支出額	円	1,141,356,800	10,283,574	3,551,750	526,500	342,474
地域振興・交流						
件数	件	4	5	25	35	49
参加人数	人	22	88	176	2,049	569
活動支出額	円	1,003,300	432,200	20,163,212	16,045,851	84,812,064
国際交流						
件数	件	—	—	1	—	5
参加人数	人	—	—	—	—	13
活動支出額	円	—	—	247,000	—	846,510
スポーツ振興						
件数	件	—	—	—	3	7
参加人数	人	—	—	—	45	61
活動支出額	円	—	—	—	962,667	2,546,807
その他						
件数	件	—	—	6	19	—
参加人数	人	—	—	—	284	—
活動支出額	円	—	—	5,370,000	8,603,426	—
合計						
件数	件	56	67	115	165	152
参加人数	人	990	2,172	4,134	3,283	2,893
活動支出額	円	1,146,145,500	39,776,418	46,485,050	33,187,030	113,410,795

Governance

対象範囲：NTTドコモビジネス単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

コンプライアンス	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社コンプライアンス研修受講率 ^{※1}	%	93.1	98.8	99.1	99.4	99.6
企業倫理アンケート実施率 ^{※2}	%	83.8	94.1	95.2	97.2	97.4

※1 集計範囲：NTTドコモビジネス単体および国内グループ会社（ドコモビジネス単体以外は各年度で実施対象が異なる）

※2 集計範囲：NTTドコモビジネス単体およびグループ会社

情報セキュリティ研修 受講者の内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
情報セキュリティ研修（総数）	人	16,449	19,783	22,994	23,611	25,185
全社セキュリティ研修／理解度測定	人	16,291	19,588	22,819	23,611	24,899
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	人	158	195	175	- [※]	286

※ 2024年度に合同開催